

EUの結束強化と東西EU間の亀裂

～オルバン包囲網とポピュリストの影～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

◇ 欧州委員会のユンケル委員長は12日、任期中最後となる施政方針演説を行い、EUの結束強化を訴えた。ただ、同日の欧州議会では、ハンガリーのオルバン政権に対し、EUの基本価値違反に基づく制裁手続きの開始を決定。皮肉にも、東西EU間の亀裂を露呈した。最近の欧州各国の国政選挙ではEUに懐疑的なポピュリスト勢力が躍進。ユンケル委員長は、難民対応の強化などで有権者の不安に応えようとしているが、その成否は未知数。EU内で孤立化を深めるオルバン首相がポピュリスト勢力に接近する可能性もあり、来年5月の欧州議会選挙の行方が不安視される。

EUの立法府である欧州議会は12日、ハンガリーのオルバン政権がEUの基本価値（人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配、マイノリティに属する人を含む人権の尊重の諸価値）に違反しているとして、EU条約第7条に基づく制裁手続きの開始を求める動議を賛成448・反対197の3分の2以上の賛成多数で可決した。第7条の制裁手続きが開始されるのは、ポーランド政府による司法介入が基本価値違反に相当するとして、昨年12月に欧州委員会が手続き開始を提案したのに次いで2事例目。4月の国民議会選挙で圧勝し、再選を果たしたオルバン首相が率いる保守政党・フィデス（Fidesz）は、EUの難民受け入れ分担を拒否し、政権に批判的な非政府機関（NGO）、教育機関、報道機関への介入を続けている。動議を提出したオランダ出身議員は、EU条約が保障する言論の自由、差別禁止、寛容さ、正義、平等がハンガリー国民により与えられるべきと訴えた。

第7条に基づく制裁手続きは、加盟国の3分の1（現加盟国では9ヶ国）、欧州議会、欧州委員会、EU理事会の何れかの提案に基づき、欧州議会の同意を得た後、問題国を除く加盟国の5分の4以上（現加盟国では22ヶ国）の多数決により、重大な基本価値違反の明白なリスクがあるか（there is a clear risk of a serious breach）を決定する（第1項）。その後、加盟国の3分の1か欧州委員会の提案に基づき、欧州議会の同意を得た後、問題国を除く全加盟国の総意により、重大且つ持続的な基本価値違反があるか（the existence of a serious and persistent breach）を決定する（第2項）。違反があるとの決定が下された場合、EU理事会の条件付多数決により、投票権を含めた加盟国としての権利を停止するかどうかを決定する（第3項）。今回の欧州議会による決議は、この第7条に基づく手続きを開始するか否かを決定するもので、ハンガリー側の意見表明や是正期間などを経て、制裁手続きが次の段階（第1項の採決）に進むかが決定される。

動議の採決に先駆けて欧州議会で演説したハンガリーのオルバン首相は、国境管理の強化や非法移民の送還などの正当性を訴え、EUによる国内政策への介入を批判、制裁決定に従わない方針を示唆した。議決権停止につながる制裁発動は問題国を除くEU加盟国の総意で決定され、ポーランドの制裁発動にはハンガリーが、ハンガリーの制裁発動にはポーランドが相互に拒否権を発動す

ることが予想される。また、今回の動議の可決には3分の2以上の絶対多数が必要となるが、ハンガリー政府は48の棄権票を加えれば3分の2に届かなかったとし、投票の無効を訴えている。

欧州議会はEU理事会（欧州首脳会議）とともにEUの共同意思決定機関で、当初は諮問的な機関とされたが、「民主主義の赤字」批判に対応する形で、最近はその立法権限が強化されてきた。欧州議会議員は人口に応じて予め配分された各国の代表で構成され、5年に1度の普通選挙で国毎に選ばれる。具体的な選挙方法は加盟国が選択するが、比例代表制で行われることが多い。欧州議会やその所属議員は各国の有権者から遠い存在とされ、議会選では現状不満票がEUに懐疑的なポピュリズム政党に流れやすい。2014年の前回選挙では、英国（英国独立党）、フランス（国民戦線）、イタリア（五つ星運動）、ギリシャ（急進左派連合）、ハンガリー（フィデス）などでポピュリズム政党が各国内で最多議席を獲得した。その後も、2015年秋の難民危機の余波もあり、欧州各国の国政選挙でポピュリズム政党への支持が高まっている。来年5月の欧州議会選挙でもEU懐疑主義政党の一段の躍進が不安視されている。

フィデスは現在、欧州議会内の最大会派で、ドイツのメルケル首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）が属し、欧州委員会のユンケル委員長の出身母体である欧州人民党グループ（EPP）の一員だ。ただ、最近のオルバン政権の権威主義的な国家運営や基本価値軽視に対してEU内から批判が高まっており、フィデスのEPPからの脱退を求める声も聞かれる。今回の制裁開始動議でもEPPからの賛成票が相次いだ。EUや欧州議会内で孤立するオルバン政権が、来年の欧州議会選挙に向け反EUキャンペーンを繰り広げ、各国の欧州懐疑主義的なポピュリズム勢力に接近する恐れもある。

ユンケル委員長は同日の欧州議会で、来年秋までの任期中で最後となる施政方針演説を行った。積極的な統合論者である同氏は、EUの結束強化、グローバル化や多文化主義の推進、人道的危機への一体的な対応、テロ対策の強化、対外国境警備増員など難民対応の強化、英国のEU離脱への対応、日EU経済連携協定（EPA）の発効、単一通貨ユーロの国際的な役割拡大、サマータイム制の廃止などを訴えた。EUの結束強化を呼び掛けたのと同じ場所・同じ日に、東西EU間の亀裂を露呈するハンガリーの制裁手続き開始が決定されたのは皮肉なことだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

